

野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2025年6月30日）

作成対象期間（2024年6月29日～2025年6月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年8月27日以降、無期限とします。
運用方針	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行なった後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	%	%	百万円
12期(2021年 6 月28日)	62,327		2,800		73.0	76.1	97.8	—	28,699
13期(2022年 6 月28日)	60,702		2,650		1.6	2.3	97.6	—	33,153
14期(2023年 6 月28日)	91,149		4,350		57.3	51.1	98.7	—	73,864
15期(2024年 6 月28日)	175,535		9,000		102.5	106.6	98.6	—	419,208
16期(2025年 6 月30日)	172,246		8,000		2.7	5.6	98.7	—	424,584

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
* MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

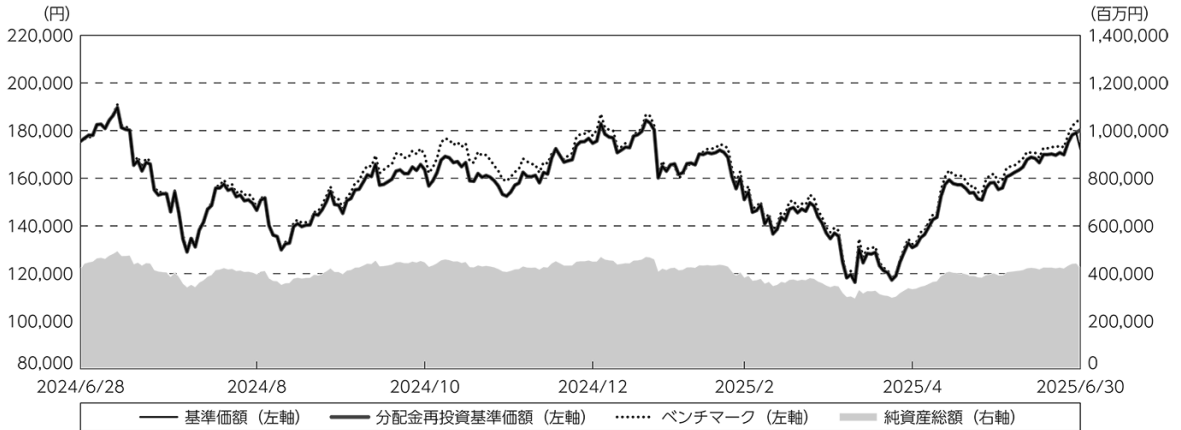
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期 首) 2024年 6 月28日	円		%	%	%	%
	175,535	—	—	—	98.6	—
7 月末	145,960	△16.8	△17.0	98.8	—	—
8 月末	146,610	△16.5	△15.9	99.1	—	—
9 月末	149,019	△15.1	△13.7	99.4	—	—
10月末	163,599	△ 6.8	△ 3.3	99.2	—	—
11月末	152,521	△13.1	△ 9.6	98.9	—	—
12月末	174,737	△ 0.5	1.3	98.3	—	—
2025年 1 月末	165,660	△ 5.6	△ 5.4	98.8	—	—
2 月末	151,092	△13.9	△12.7	99.1	—	—
3 月末	137,039	△21.9	△20.6	98.1	—	—
4 月末	130,952	△25.4	△24.6	98.7	—	—
5 月末	158,195	△ 9.9	△ 7.8	99.5	—	—
(期 末) 2025年 6 月30日						
	180,246	2.7	5.6	98.7	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：175,535円

期 末：172,246円（既払分配金（税込み）：8,000円）

騰落率： 2.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2024年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、2024年7月の米失業率が約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したこと、米国で12月の食品とエネルギーを除いたコアCPI（消費者物価指数）の前年同月比が低下し、インフレ懸念が後退したこと、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- (下 落) 米半導体メーカーの2025年2-4月期の売上高見通しが投資家の高い期待に応えられず大幅下落したこと、トランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで物価上昇による個人消費への悪影響が懸念されたこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと

（上 昇）4月の米雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表され景気悪化懸念が後退したこと、米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと

○投資環境

当期の世界の半導体・半導体製造装置株は、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことや2024年7月の米失業率が約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まり下落して始まりました。

9月以降は、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したことが好感され上昇し、その後も米国で12月の食品とエネルギーを除いたコアCPIの前年同月比が低下し、インフレ懸念が後退したことやトランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことなどが好感され、2025年2月にかけて上昇基調を維持しました。

3月以降は、米半導体メーカーの2-4月期の売上高見通しが投資家の高い期待に応えられず大幅下落したことやトランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで物価上昇による個人消費への悪影響が懸念されたことなどから反落しました。

期末にかけては、4月の米雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したことや米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意し、米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったことなどから上昇基調で推移し、当期において世界の半導体・半導体製造装置株は上昇となりました。

一方、為替市場では、景気減速懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、2024年9月中旬にかけて米ドル安・円高基調で推移しました。その後は、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり米ドル高・円安が進行しました。2025年1月には、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が再び強まり米ドル安・円高が進行し、その後も日銀の追加利上げ観測の高まりや相互関税の発表などを背景に米ドル安・円高基調で推移し、当期において米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （１）地域・国別配分では、台湾やオランダをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、米国、日本などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）、フランス、中国などを非保有としました。
- （２）個別銘柄では、エヌビディア（米国）、ブロードコム（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）などを上位に組み入れました。
- （３）為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））が5.6%の上昇となったのに対して、基準価額は2.7%の上昇となりました。

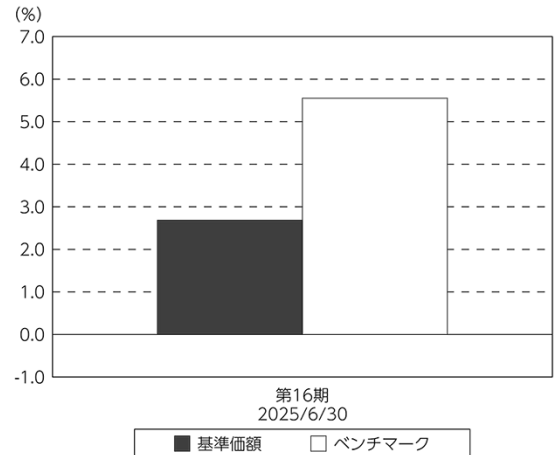
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った日本などをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったブロードコム（米国）などをオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったオランダをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（米国）などをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。

○分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり8,000円とさせていたできました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第16期
	2024年6月29日～ 2025年6月30日
当期分配金	8,000
（対基準価額比率）	4.438%
当期の収益	8,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	162,246

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、回復感に乏しく、今後下押しする可能性が高まっています。5月の実質家計可処分所得は前月比－0.7%と減少に転じました。関税引き上げ前の駆け込み需要の反動から実質個人消費も同－0.3%と減少しました。追加関税の影響による景気押し下げ、物価押し上げへの懸念がある中で、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において経済の先行きの不透明性から早期の利下げには慎重な姿勢を示しており、今後の消費や金融政策の動向には注視が必要です。
- (2) 欧州経済は、改善の兆しが見られるものの、先行き不透明感が高まっています。6月のユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値は49.4と引き続き景気判断の基準となる50を下回っており、市場予想を下回りました。一方で、6月のユーロ圏サービス業PMI速報値は50となり前月から上昇しました。今後の景気や物価の動向、米国との貿易協定の進展内容には注視が必要です。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに半導体・半導体製造装置市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の半導体関連株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 銘柄選択においては、中長期での成長が見込まれる分野として、AI半導体や、通信（インフラ）用半導体、先進運転システム向け半導体などが有望だと考えています。また、AI機能を搭載したスマートフォンやパソコンが相次いで市場に投入されていることからこれらの製品に使われる低消費電力かつ高性能な半導体にも注目しています。足元でAIインフラ投資は研究開発段階である学習向けから企業業績に貢献する活用向けへと移行しており、更なる拡大が期待されます。これら需要先の動向が半導体各社の業績に与える影響を考慮しながら銘柄選択を行ないます。
- (3) 当面の運用方針としては、収益性や競争力の高い銘柄を中心に、今後の成長力とバリュエーション（投資価値評価）のバランスに配慮したポートフォリオ構築を行なう方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月29日～2025年 6 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2,559	% 1.659	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1,220)	(0.791)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1,220)	(0.791)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(119)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	87	0.056	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(87)	(0.056)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.005	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	31	0.020	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2,685	1.740	
期中の平均基準価額は、154,243円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

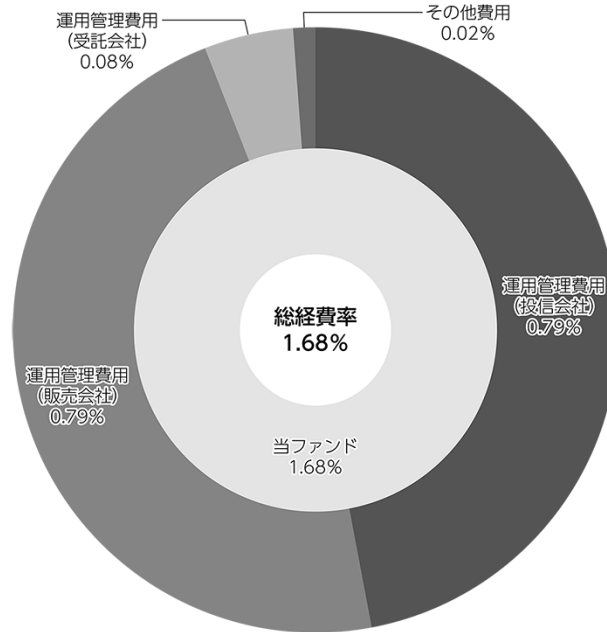
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月29日～2025年6月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 139	千円 3,273,541
外国	アメリカ	百株 56,334 (30,382)	千米ドル 771,399 (—)	百株 92,280	千米ドル 1,032,151
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	2,159	157,714	1,272	70,722
	韓国	2,012	千ウォン 45,473,998	5,661	千ウォン 93,672,799
	台湾	46,620	千新台幣ドル 5,106,833	—	千新台幣ドル —

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月29日～2025年6月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	351,703,227千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	395,914,015千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月29日～2025年6月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月30日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%) 東京エレクトロン		千株	千株	千円
		143.5	3.7	102,416
合 計	株 数 ・ 金 額	143.5	3.7	102,416
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES			1,287	204	2,942	426,144	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC			32	32	761	110,217	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS			6,189	16	293	42,502	半導体・半導体製造装置
BROADCOM INC			2,000	22,005	592,731	85,833,425	半導体・半導体製造装置
ENPHASE ENERGY INC			76	76	310	44,990	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP			381	381	865	125,344	半導体・半導体製造装置
KLA CORP			1,419	1,158	103,073	14,926,094	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH			492	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP			—	77	751	108,761	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC			14,236	43	334	48,448	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY			6,179	214	1,509	218,596	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY			9,478	15,939	198,864	28,797,506	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP			61,258	61,090	963,697	139,553,047	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION			1,297	105	559	81,093	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC			7,478	4,981	78,979	11,436,960	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC			2,763	2,683	55,559	8,045,640	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV			29	29	629	91,145	半導体・半導体製造装置
小 計		株 数 ・ 金 額	114,602	109,038	2,001,863	289,889,919	
		銘 柄 数 < 比 率 >	16	16	—	<68.3%>	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG			116	116	414	70,301	半導体・半導体製造装置
小 計		株 数 ・ 金 額	116	116	414	70,301	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.0%>	
(ユーロ…オランダ)							
ASM INTERNATIONAL NV			1,268	654	35,648	6,048,107	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV			684	2,184	149,113	25,298,675	半導体・半導体製造装置
小 計		株 数 ・ 金 額	1,953	2,839	184,762	31,346,782	
		銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<7.4%>	
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額	2,069	2,955	185,176	31,417,084	
		銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<7.4%>	
(韓国)					千ウォン		
SK HYNIX INC			5,839	2,191	62,226,672	6,639,585	半導体・半導体製造装置
小 計		株 数 ・ 金 額	5,839	2,191	62,226,672	6,639,585	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>	
(台湾)					千新台幣ドル		
MEDIATEK INC			17,620	24,080	3,094,280	15,414,155	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR			90,260	129,940	14,033,520	69,907,979	半導体・半導体製造装置
ASPEED TECHNOLOGY INC			1,940	2,420	1,166,440	5,810,620	半導体・半導体製造装置
小 計		株 数 ・ 金 額	109,820	156,440	18,294,240	91,132,756	
		銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<21.5%>	
合 計		株 数 ・ 金 額	232,331	270,625	—	419,079,347	
		銘 柄 数 < 比 率 >	23	23	—	<98.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年6月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	419,181,763	93.0
コール・ローン等、その他	31,341,523	7.0
投資信託財産総額	450,523,286	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（422,271,560千円）の投資信託財産総額（450,523,286千円）に対する比率は93.7%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=144.81円、1スイスフラン=181.17円、1ユーロ=169.66円、1ウォン=0.1067円、1新台幣ドル=4.9815円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	450,523,286,765
コール・ローン等	28,615,076,817
株式(評価額)	419,181,763,078
未収入金	2,260,475,466
未収配当金	465,594,934
未収利息	376,470
(B) 負債	25,939,118,858
未払収益分配金	19,719,875,496
未払解約金	2,975,975,550
未払信託報酬	3,236,794,284
その他未払費用	6,473,528
(C) 純資産総額(A－B)	424,584,167,907
元本	24,649,844,370
次期繰越損益金	399,934,323,537
(D) 受益権総口数	24,649,844,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	172,246円

(注) 期首元本額は23,881,736,241円、期中追加設定元本額は11,953,982,176円、期中一部解約元本額は11,185,874,047円、1口当たり純資産額は17.2246円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,618,801,196円。

○損益の状況

(2024年6月29日～2025年6月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,479,090,531
受取配当金	3,382,208,199
受取利息	96,862,482
その他収益金	19,850
(B) 有価証券売買損益	29,103,682,099
売買益	95,737,366,513
売買損	△ 66,633,684,414
(C) 信託報酬等	△ 6,841,062,619
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,741,710,011
(E) 前期繰越損益金	84,624,430,899
(F) 追加信託差損益金	309,288,058,123
(配当等相当額)	(134,133,434,150)
(売買損益相当額)	(175,154,623,973)
(G) 計(D+E+F)	419,654,199,033
(H) 収益分配金	△ 19,719,875,496
次期繰越損益金(G+H)	399,934,323,537
追加信託差損益金	309,288,058,123
(配当等相当額)	(134,133,434,150)
(売買損益相当額)	(175,154,623,973)
分配準備積立金	90,646,265,414

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2024年6月29日～2025年6月30日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年6月29日～ 2025年6月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,748,465,043円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	22,993,244,968円
c. 信託約款に定める収益調整金	309,288,058,123円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	84,624,430,899円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	419,654,199,033円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	170,246円
g. 分配金	19,719,875,496円
h. 分配金(1万口当たり)	8,000円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	8,000円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

②信託金限度額を、6,000億円から2兆円に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年9月26日＞

③「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞